



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ササクラ
 コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笹倉 敏彦
 (氏名) 松浦 誠

TEL 06-6473-2131

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,725	△30.2	117	△65.2	224	△33.7	517	173.5
28年3月期第3四半期	9,640	29.4	337	—	338	△43.4	189	△55.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 422百万円 (51.7%) 28年3月期第3四半期 278百万円 (△41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.06	—
28年3月期第3四半期	11.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	26,994	22,951	83.8	1,453.12
28年3月期	26,937	22,496	83.4	1,419.87

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,625百万円 28年3月期 22,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	△22.7	△350	—	△750	—	△1,240	△79.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	17,657,000 株	28年3月期	17,657,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,086,488 株	28年3月期	1,834,488 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	15,659,512 株	28年3月期3Q	15,824,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、当第3四半期という)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興諸国の成長の減速や資源安に加えて、英国のEU(欧州連合)離脱問題や米国新政権移行に伴う影響などによる株式市場や為替相場の急激な変動もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第3四半期における受注高は、船舶用機器や水処理装置の受注が振るわず、69億32百万円(前年同期比10.5%減)となりました。また、売上高は、前期の受注低迷の影響と既設海水淡水化プラントのリハビリ(機能回復・延命)工事の売上が前年同期と比べて少なかったことから、67億25百万円(同30.2%減)となり、受注残高は163億29百万円(同3.9%減)となりました。

損益面につきましては、第2四半期までに計上していた海外向け海水淡水化プラントの受注損失引当金が、為替相場の変動により減少したものの、十分な売上が確保できなかったことから、営業利益は1億17百万円(同65.2%減)となりました。また、為替差益の計上により、経常利益は2億24百万円(同33.7%減)となり、投資有価証券売却による特別利益を4億98百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億17百万円(同173.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の荷動きの低迷による船腹過剰感から運賃や新造船受注は大幅に低迷し、海運業界ならびに造船業界は業界再編に動くなど、厳しい状況となり、当第3四半期における受注高は17億18百万円(同9.6%減)となりました。また、売上高は18億87百万円(同11.4%減)となり、営業利益は1億74百万円(同41.3%減)、受注残高は13億84百万円(同18.6%減)となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注決定が一部遅れたことから、受注高は18億50百万円(同16.3%減)となりました。売上高は18億28百万円(同4.9%増)となったものの、不採算売上の計上により、営業損益は81百万円の損失(前年同期は17百万円の損失)、受注残高は29億25百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

③ 水処理装置事業

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置ともに受注が振るわず、受注高は18億40百万円(同27.1%減)となりました。売上高は、前期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の売上がなく、15億71百万円(同68.7%減)となり、営業損益は20百万円の損失(前年同期は1億61百万円の利益)、受注残高は103億83百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

④ 消音冷熱装置事業

風洞設備向け騒音防止装置の受注増加や都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の売上増加に加えて、騒音防止装置事業の強化と同事業の再編による収益力の強化のため、首都圏を中心にオフィスビル等の空調設備用消音装置の製造・販売を行っている株式会社ササクラ・アルク・エーイー(旧社名 株式会社アルク環境エンジニアリング)を昨年10月に連結子会社とした影響により、受注高は15億11百万円(同37.6%増)、売上高は14億29百万円(同95.3%増)、営業利益は38百万円(前年同期は1億9百万円の損失)、受注残高は16億32百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は269億94百万円となり、前期末と比べて57百万円増加しました。その主な内訳は受取手形及び売掛金が15億98百万円、投資その他の資産のその他が5億65百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が11億76百万円、仕掛品が10億73百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は40億42百万円となり、前期末と比べて3億97百万円減少しました。その主な内訳は退職給付に係る負債が89百万円増加したものの、支払手形及び買掛金1億3百万円、工事補償等引当金が1億60百万円、受注損失引当金が1億22百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は229億51百万円となり、前期末と比べて4億55百万円増加しました。その主な内訳は自己株式の取得により自己株式が1億25百万円増加(純資産の減少)したものの、利益剰余金が3億91百万円、非支配株主持分が2億95百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては本日(平成29年2月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,564	7,741
受取手形及び売掛金	7,170	5,572
有価証券	-	100
製品	-	28
仕掛品	4,151	5,225
原材料及び貯蔵品	590	619
前渡金	602	473
前払費用	65	112
繰延税金資産	258	201
その他	139	122
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	19,529	20,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,474	5,484
減価償却累計額	△4,182	△4,229
建物及び構築物(純額)	1,292	1,254
機械装置及び運搬具	2,543	2,546
減価償却累計額	△2,298	△2,335
機械装置及び運搬具(純額)	245	211
工具、器具及び備品	880	887
減価償却累計額	△849	△861
工具、器具及び備品(純額)	31	25
土地	1,794	2,041
リース資産	109	101
減価償却累計額	△74	△60
リース資産(純額)	34	40
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,398	3,573
無形固定資産		
リース資産	16	12
のれん	-	58
その他	9	9
無形固定資産合計	25	80
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	2,996
長期前払費用	6	19
繰延税金資産	53	77
その他	661	95
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,983	3,163
固定資産合計	7,408	6,817
資産合計	26,937	26,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	947
リース債務	26	27
未払費用	88	115
未払法人税等	181	147
前受金	82	84
賞与引当金	217	154
役員賞与引当金	2	1
工事補償等引当金	436	276
受注損失引当金	170	48
その他	338	331
流動負債合計	2,597	2,134
固定負債		
リース債務	28	27
繰延税金負債	403	375
退職給付に係る負債	1,270	1,360
役員退職慰労引当金	33	37
長期末払金	107	107
固定負債合計	1,843	1,908
負債合計	4,440	4,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	18,766	19,157
自己株式	△1,203	△1,328
株主資本合計	21,468	21,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	926
繰延ヘッジ損益	6	△11
為替換算調整勘定	19	△19
退職給付に係る調整累計額	-	△3
その他の包括利益累計額合計	997	892
非支配株主持分	30	325
純資産合計	22,496	22,951
負債純資産合計	26,937	26,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,640	6,725
売上原価	7,434	4,956
売上総利益	2,205	1,769
販売費及び一般管理費		
運賃	161	141
販売手数料	124	61
広告宣伝費	21	18
貸倒引当金繰入額	△0	5
役員報酬	88	91
従業員給料及び手当	483	507
賞与引当金繰入額	46	61
役員賞与引当金繰入額	8	2
福利厚生費	123	128
退職給付費用	47	63
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
旅費及び交通費	85	77
賃借料	46	49
工事補償等引当金繰入額	127	53
研究開発費	198	85
減価償却費	36	33
のれん償却額	-	5
その他	265	261
販売費及び一般管理費合計	1,867	1,651
営業利益	337	117
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	55	62
為替差益	4	90
その他	13	13
営業外収益合計	83	176
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	81	66
その他	0	2
営業外費用合計	82	69
経常利益	338	224
特別利益		
投資有価証券売却益	-	498
固定資産売却益	23	12
特別利益合計	23	510
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	357	734
法人税、住民税及び事業税	171	147
法人税等調整額	△1	58
法人税等合計	170	206
四半期純利益	187	528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	517

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	187	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△46
繰延ヘッジ損益	5	△17
為替換算調整勘定	△12	6
退職給付に係る調整額	-	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△44
その他の包括利益合計	90	△105
四半期包括利益	278	422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281	412
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,130	1,743	5,024	731	9,630	9	9,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,130	1,743	5,024	731	9,630	9	9,640
セグメント利益 又は損失(△)	297	△17	161	△109	331	6	337

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,887	1,828	1,571	1,429	6,716	9	6,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887	1,828	1,571	1,429	6,716	9	6,725
セグメント利益 又は損失(△)	174	△81	△20	38	111	6	117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。